

【アメリカ】 アジアへのリバランスに関する上院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2013年12月18日、上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会は、官民の証人を招いて、「アジアへのリバランスIV: アジア太平洋地域の経済的関与」と題する公聴会を開催した。日本に関連する部分を紹介する。経済のほか、中国による防空識別圏の設定が取り上げられた。

1 TPPとRCEPとの関係

環太平洋パートナーシップ協定（TPP）と米国が未参加の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）は、補完関係か、それとも異なる目的を目指すものなのかと尋ねられたのに対し、スコット・マーシエル（Scot Marciel）筆頭国務次官補代理（東アジア太平洋問題局）は、TPPとRCEPは相互に排他的ではなく、地域の経済協力を促し、最終的には、アジア太平洋自由貿易地域の構成要素として役立つと考えていること、同時に、米国としては非常に高い水準の自由化を目指すTPPを重要視している旨述べた。

2 TPPの進捗状況

年内締結が難しくなったTPPの今後の日程について尋ねられたのに対し、ジョン・アンダーセン（John Andersen）筆頭商務次官補代理（国際貿易局グローバル市場担当）は、2013年12月7日～10日にシンガポールで開催された閣僚会合で、意見の隔たりが狭まり、一部の分野で一致をみるなどの実質的な進展があったが、年内締結はできなかったこと、また、1月初めに交渉再開の予定であること、特に市場アクセス分野で米国の希望が達成されていないと述べた。

3 TPPと日本の経済改革

デレク・シザース（Derek M. Scissors）アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）研究員は、冒頭発言の中で、日本は現在、安全保障上、一種の行き詰まり状況にあり、自国の強化のために経済改革が長期的に必要であるが、言葉で話されても実行に移されていないと述べ、米国が関与する日本の改革推進の有益な手立てがTPPであり、TPPは経済及び安全保障上、日本にとって役立つと発言した。

4 中国と日本のTPP参加

中国がTPPなどの取極めに参加しなかったのは、「自由、通商・航行の自由、相互尊重」などに基づくルールに則った統合を嫌ったからではないかと尋ねられたのに対し、マシュー・グッドマン（Matthew Goodman）戦略国際問題研究所（CSIS）政治経済部長は、然りと答えた。その上で、中国に対する経済的な封じ込めは意味がなく、TPPは、中国をグローバルなルールに基づく秩序に引き入れようとするものであると述べ

た。大きな変化は、世界第3位の経済国日本のTPP参加がTPPに重みを与えること、そして、TPPで国際的な貿易体制のルールが作られつつあることであり、中国はこのことを認識している。中国は、2国間の投資条約に関心を示し、TPPについてより積極的に語るようになってきたと発言した。

5 女性の権限

女性への権限付与を、アジアでの経済的関与の優先課題の1つとすべきではないかと尋ねられたのに対し、グッドマン部長は、日本では人口動態上の理由から、女性への権限付与を行おうとしており、安倍首相による非常に積極的なプログラムがある、他方、アジアには、社会的道徳観上非常に難しい問題があると指摘した。

6 中国によるADIZ設定への対応

マルコ・ルビオ (Marco Rubio) 上院外交委員会東アジア太平洋問題小委員会共和党筆頭委員 (フロリダ州) は、米国にとりアジア太平洋地域への経済的関与は必要であるが、同時に、通商や航行の [自由の] ためには、米国が構築した安全保障体制が重要で、米国の同盟諸国は、米国とのパートナーシップを頼りにしていると述べ、中国による防空識別圏 (ADIZ) 設定の発表について尋ねた。マーシェル次官補代理は、①米国は中国のADIZ設定を認めておらず、実施に移すべきではないというのが米国の一貫したメッセージであること、②ADIZの設定は地域の緊張を高めていること、③ADIZ設定の仕方、その文言なども問題であり、中国のADIZは、日本の施政権下にある地域 [尖閣諸島] にも及んでいると答えた。ルビオ議員がさらに、民間航空会社に飛行計画を中国に報告するよう指導した背景にある考え方と、同次官補代理が説明した米国の公式の立場との関係を尋ねたのに対し、同次官補代理は、①米国は中国が設定したADIZを受け入れず拒否しており、米国政府や米軍の活動を変更するものではないこと、②航空会社に規制権限を持つ連邦航空局 (FAA) を代弁することは慎重でなければならないが、FAAはこの関連で特定の指示を出していないと理解していること、③FAAは、航空会社はノータム (緊急の航空情報) に従うとの世界の標準的な慣行について注意喚起を行ったと答えた。なお、同議員は、2014年1月、日本、フィリピン、台湾を訪問すると述べた。

参考文献 (インターネット情報は 2014 年 1 月 15 日現在である。[] は筆者による補足。)

- ・ 上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会の公聴会の模様 <<http://www.foreign.senate.gov/hearings/rebalance-to-asia-iv-economic-engagement-in-the-asia-pacific-region>>